

3 未来につながる活力ある産業づくり

(1) 農業の振興

【現状と課題】

本町の農業は、稲作に大きく依存しており、近年の米消費減退に起因する過剰在庫等により米価が大幅に下落するなど、農業収入は減少し農家経済に大きな影響を及ぼしています。

また、国では平成30年(2018)産米から生産数量目標配分の廃止が予定されており、需要の減少傾向が続く主食用米からの作付転換をいかに進めていくかが喫緊の課題となっています。

一方、菌床しいたけについては首都圏市場からの評価が高いことから、今後、更なる生産量の拡大が期待されています。

農業従事者は、高齢化が進み、どの地域においても後継者の確保が困難になっていることから、「人・農地プラン」に基づき、地域の中心経営体に農地集積を図り、経営基盤の強化と経営の安定につなげていくための支援が急がれています。

【施策の展開（基本方針）】

農業振興においては、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進めるため、「人・農地プラン」において、地域の中心経営体に位置づけられた担い手への農地集積・集約化を加速させ、生産性向上や規模拡大等により農業経営の安定化を推進します。

また、「食の安全・安心」といった消費者ニーズや時代の要請に合った付加価値の高い「売れる」農産物の生産を図るため、市場等の需要動向を調査し、消費者に喜ばれる農産物販売戦略の強化を推進します。

菌床しいたけについて、県、JA、峰浜培養、生産農家等と連携し、生産量の拡大と農家所得の向上を目指します。

【施策の成果目標（指標）】

指標名	基準年次 (H27)	5年後の目標	10年後の目標
認定農業者数	243人	270人	300人
担い手農家への農地集積率	64.4%	70%	80%
水稻以外の農作物販売額	8億円	12億円	15億円

【具体的な施策】

施策・事務 事業名	施策・事業の概要	新・継 の別	期間	事業実施者
多様な担い 手の育成	・担い手農業者を先進地等に研修派遣し人材育成に努めます。	継続	長期	町
	・国では新規就農者を確保するため、150万円を5年間支援します。	継続	長期	国、県、町
	・青年就農給付金を受給する新規就農者に対し、機械・施設の導入を支援します。	継続	長期	国、県、町
	・認定農業者等が規模拡大や複合化に必要な機械・施設等の導入を支援します。	継続	長期	国、県、町
	・大規模経営を志向する農業者や経営体の法人化及び法人を支援します。	継続	長期	国、県、町
生産基盤の 整備	・農業水利施設や圃場などの新たな整備や更新事業を計画的に推進します。	継続	長期	国、県、町
	・農地や水路、農道の維持や軽微な補修、農村環境保全など多面的な活動を支援します。	継続	長期	国、県、町
	・中山間地域の耕作放棄の防止・農地保全活動や生産活動の取組を支援します。	継続	長期	国、県、町
	・耕作条件が不利な中山間地域で、水田の畑地化整備を支援します。	継続	長期	国、県、町
	・国や県の補助対象とならない小規模土地改良について、町が補助金を交付し整備を支援します。	継続	長期	町
	・圃場の区画整備や用排水路整備など、県営圃場整備事業を推進します。	新規	長期	国、県、町
経営基盤の 充実	・農作業の効率化や経営規模の拡大については、農地中間管理機構を活用した農地集積を支援します。	継続	長期	国、県、町
	・認定農業者や農業法人等の経営に必要な農業機械や農業施設の整備を支援します。	継続	長期	町
	・農業経営基盤強化資金等の制度資金により金融支援を行います。	継続	長期	国、県、町
	・農繁期の労働力不足解消や効率的活用を目指す「農業ヘルパー制度」創設を支援します。	新規	長期	町
農業生産等 の振興	・稲作振興のため、地域ブランド米等の特色ある生産体制を支援します。	継続	長期	国、県、町
	・施設園芸作物の生産振興を進めるほか、価格補償制度等により経営の安定化を図ります。	継続	長期	国、県、町
	・地域特産物のそばや果樹、野菜など特色ある作物の生産振興を図ります。	継続	長期	国、県、町
	・県やJA、生産農家等と連携し、米に次ぐ販売実績の菌床しいたけの生産量の拡大と農家所得の向上を図ります。	新規	長期	国、県、JA、生産農家、町
	・カミツレやキキョウなど薬用作物の生産振興を図ります。	継続	長期	国、県、町

	・産直活動による特産品開発や農村女性の起業及び地域の賑わい創出事業等を支援します。	継続	長期	国、県、町
	・国のTPP協定合意に基づく農業対策について、今後の状況により農業振興の支援策を講じます。	新規	長期	国、県、町
鳥獣害対策の充実	・関係機関と連携し、猿害をはじめとする農作物への鳥獣害対策の充実を図ります。	継続	長期	国、県、町

(2) 林業の振興

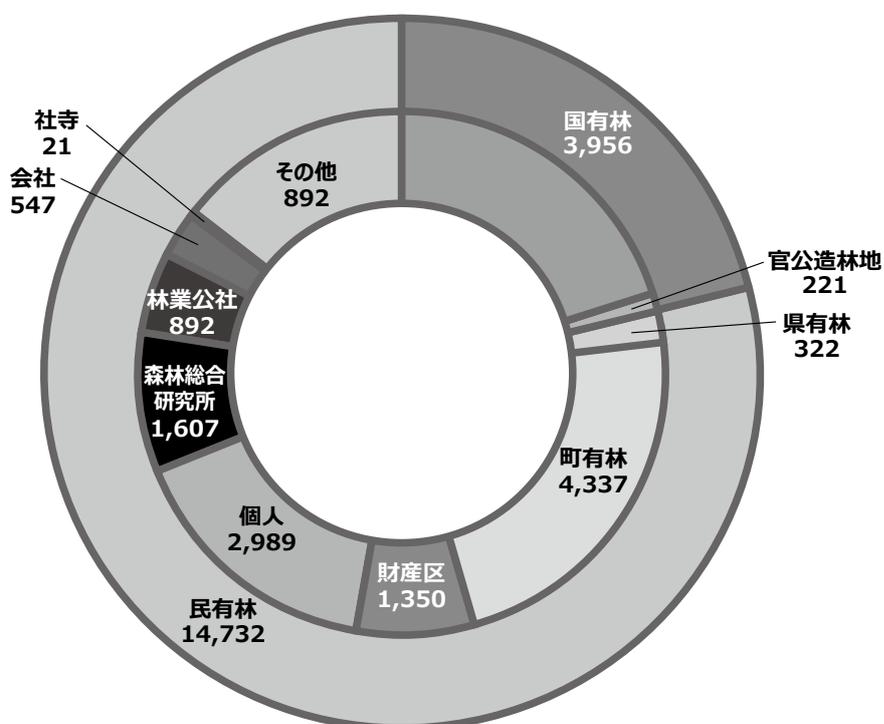
【現状と課題】

森林は、木材供給や林産物の生産の場であると同時に、水源のかん養、災害の防止、自然環境の保全、町民の保養・休養地としての機能など多様な機能を有しており、地域社会の形成と町民生活の向上に深く関わっています。

本町の総面積の約8割は森林で占められており、林業を営む資源には恵まれているといえます。しかし、長期にわたる木材産業の低迷に加え、林業労働者の高齢化や後継者不足により森林管理力が低下し、木材生産活動が著しく減退するなど、林業を取り巻く情勢は厳しく、かつてのように町を代表する産業には至っていないのが現状です。

・森林面積

(単位: ha)



出典:「秋田県林業統計(平成26年度版)」

【施策の展開（基本方針）】

森林経営計画制度を最大限に活用した間伐施業、とりわけ「搬出(収入) 間伐」をより推進し、林業者にとって収入が得られる取り組みを行いながら、良質材の生産拡大を図ります。また、維持管理作業などの生産コストの低減を図るため林道や林業専用道、森林管理道(作業道)の整備を推進するとともに、保安林などの多面的機能を活用して、本町の自然豊かな景観を守ります。

【施策の成果目標（指標）】

指標名	基準年次 (H27)	5年後の目標	10年後の目標
杉間伐面積	90ha	120ha	200ha
杉素材生産量	5,400m ³	7,500m ³	14,000m ³

【具体的な施策】

施策・事務 事業名	施策・事業の概要	新・継 の別	期間	事業実施者
森林施業の 推進	・林業の担い手を先進地等に研修派遣し、林業従事者の人材育成に努めます。	新規	長期	町
	・森林環境保全整備事業を実施し、間伐等の森林施業を推進するとともに、森林作業道等林内路網を整備します。	継続	長期	森林組合、町
	・森林整備地域活動支援交付金制度を活用し、森林経営計画の作成促進や境界の明確化を行い、効率的な森林施業の推進に努めます。	継続	長期	森林組合、町
生産基盤の 整備	・林道峰浜線開設事業を引き続き実施し、路網整備と低コスト生産を目指します。	継続	H32	県、町
	・林道改良事業を必要に応じて実施し、災害等に強く、壊れにくい路網の整備に努めます。	継続	長期	町
	・災害から住民を守るため、治山事業を推進します。	継続	長期	県、町
	・森林における病虫害被害の拡大を防ぐため、松枯れやナラ枯れの防除対策事業を行います。	継続	長期	県、町
森林の保全 と活用	・ふれあいの森整備事業を活用し、森林浴を気軽に行える緑豊かな森林空間を提供します。	新規	H29	県、町
	・分収林制度を維持し、森林の保育管理を支援するとともに、間伐等の実施による適切な密度管理を推進し、森林の健全化を確保します。	継続	長期	町民、町
	・カーボン・オフセット制度を活用し、温室効果ガスの吸収源としての森林整備と活用を図ります。	継続	長期	町

	・広葉樹林活用調査事業を活用し、森林資源を把握しながら特用林産等への活用を図ります。	新規	長期	町
--	--	----	----	---

(3) 水産業の振興

【現状と課題】

本町は、日本海に面した県北最大の漁業基地として八森・岩館漁港を有し、古くから漁業の町として栄えてきました。しかしながら、地球規模の気象や潮流の変化等による魚の生息域の変化や、荒天による出漁日数の減少などにより漁獲量が大幅に減少しています。

また、原油価格高騰時における燃料の高騰、社会環境の変化による魚価の低迷、消費者の魚離れ、漁家の高齢化・後継者不足問題などにより、水産業を推進するうえで課題が山積しています。

一方、平成24年(2012)にはアワビの陸上養殖企業が本町に進出し、町内で一年をとおしてアワビを味わえるようになりました。地元の食堂等による白神アワビを使ったアワビ認定グルメの提供も開始され、アワビによる町興しの期待を担っています。

内水面漁業については、さけ・ますふ化事業から撤退したものの、サケ放流事業、アユ放流事業は継続的に実施しています。

※水揚げ高（漁獲量、漁獲高）の推移

区分	2009	2010	2011	2012	2013
漁獲量	2,354 t	1,747 t	1,553 t	1,427 t	1,383 t
漁獲高	826百万円	714百万円	712百万円	701百万円	734百万円

(八森岩館漁港 資料提供：秋田県漁業協同組合北部総括支所)

【施策の展開（基本方針）】

安心して漁業が出来るよう、漁港・漁場の整備に努めるとともに、安定した漁獲量確保のため、これまでの獲る漁業から、つくり育てる漁業に転換をします。

また、魚価の安定を図るため関係機関と連携し、品質の向上・品質の統一化を図り、ブランド化を進めます。

漁業振興を図る上で阻害にもなっている、後継者育成、新規参入者確保に努めるとともに、研修等の実施により漁業関係者による6次産業化を促進します。

【施策の成果目標（指標）】

指標名	基準年次 (H 2 7)	5年後の目標	10年後の目標
漁 家 数	6 7 件	6 7 件	6 7 件
漁 業 者 数	1 2 3 人	1 2 3 人	1 2 3 人

(資料：2013漁業センサス)

【具体的な施策】

施策・事務事業名	施策・事業の概要	新・継 の別	期間	事業実施者
生産基盤の整備	・安全で効率的な漁業基地を目指して、係留施設や防波堤・岸壁等の整備を促進します。	継続	長期	国、県、町
	・漁場の生産力を高めるため、人工魚礁や増殖場を設置し、漁場の整備を進めます。	継続	長期	国、県、町
資源管理型漁業の推進	・資源管理型漁業による水産資源の確保をめざし、獲る漁業からつくり育てる漁業への転換を進めます。	継続	長期	関係団体、漁業者、町
	・水産資源の増殖をめざし、ヒラメ、マダイ、アワビ、サケ、アユなどの種苗放流事業を促進します。	継続	長期	関係団体、町
	・水産資源確保のため、養殖試験実施等、事業の取り組みに対し支援を行います。	継続	長期	関係企業、県、関係団体、町
	・陸上養殖企業などと連携し、養殖事業の拡充を促進します。	新規	長期	関係企業、県、関係団体、町
漁業を取り巻く環境整備の推進	・漁業協同組合の支援を継続し、経営の効率化、合理化を促し、魅力ある漁業への再生を促進します。	継続	長期	関係団体、町
	・魚価の回復を図るため、品質の向上と統一化を図るなど、ブランド化を進めます。	新規	短期	関係機関、町
	・魚離れに歯止めをかけるため、加工品開発に努めるとともに、販路開拓を進めるなど、6次産業化を促進します。	新規	長期	関係機関、漁業者、町
	・水産業の担い手を先進地等に研修派遣し、人材育成に努めます。	新規	長期	関係団体、漁業者、町民、町

(4) 商工業の振興

【現状と課題】

本町の商店は、近年全国チェーンのホームセンターが進出してきたものの、全体的に見るとほとんどが個人経営の小売店や飲食店で、商店街や組合等もないことから顧客をとどめる手段もなく、消費者は能代市の大型店に流れているのが現状で、さらに人口減少が追い打ちをかけ、経営はますます難しい状況になっています。

他地域への流出を防ぐためには、商店や飲食店の育成を図りながら、商店街を組織する商店街組合を立ち上げるなど、個の力を終結させた取り組みが必要です。

また、建設業や縫製業、食品加工業などに代表される本町の工業は、長引く景気の低迷により、経営の安定化が図れない企業も数多く、人口減少により労働力を確保できないなどの問題も発生しています。

企業力を強くするために企業振興施策を打ち出し、雇用環境を整備し企業の育成を図る必要があります。

【施策の展開（基本方針）】

消費者ニーズに対応した店舗の近代化や、快適な買い物環境を提供できるよう環境整備を促進するとともに、商店の組織化、商工組織の育成強化を支援します。

経営の安定・強化を図るため、商工会や関係機関と連携を強め、雇用環境の整備、制度資金の充実、各種補助金の創設などに努めます。

【具体的な施策】

施策・事務事業名	施策・事業の概要	新・継 の別	期間	事業実施者
商工業の経営体質強化の推進	・中小企業の経営安定化、施設整備、雇用者の確保等が円滑に推進されるよう、制度資金等の充実を図ります。	継続	長期	金融機関、商工会、町
	・雇用を確保するための、新規の補助金を創設します。	新規	短期	県、町
	・プレミアム付き商品券発行などにより、小売店等の販売を促進し、経営の強化を図ります。	継続	短期	商工会、町

商工業者の育成及び 基盤整備	・商工会等関係機関や民間を交えた組織づくりを行い、商工業者の人材育成及び担い手確保など、商工業の振興対策に取り組みます。	継続	長期	関係機関、 商工会、民 間事業者、 町
	・商工会、関係機関と連携して、商店街組合等の組織化を図ります。	新規	短期	関係機関、 商工会、商 店等、町
	・関係機関と連携し、海外展開を目指す事業者を支援します。	新規	長期	関係機関、 商工会、民 間事業者、 町
	・経営の安定化、施設整備等が円滑に推進されるよう、制度資金の充実を図ります。	継続	長期	金融機関、 商工会、町
	・既存企業の経営の安定化による雇用の拡充を図るため、企業支援施策の充実に努めます。	新規	短期	関係機関、 商工会、町

(5) 企業の誘致及び起業支援の充実

【現状と課題】

現在、町には5つの誘致企業があり、いずれも従業員数100人未満の規模ではありますが、多くの町民が就業しています。また、企業の誘致を進めるために、雇用奨励金や施設整備補助金、税制の優遇などの措置を講ずるとともに、オール秋田、オール能代山本でそれぞれ企業誘致に向けた取り組みをしていますが、交通・電力・通信等のインフラ整備の遅れなど、企業進出の障害になる要件が多いことから思うように進んでいません。しかし、少しでも雇用環境を充実させるために引き続きねばり強く企業誘致活動を進めていく必要があります。

仕事づくりのためには、企業を誘致するとともに起業を促進することも重要です。町内における新たな企業創出を促進し、地域経済の発展と雇用の確保を図ることが課題となっています。

【施策の展開（基本方針）】

秋田県企業誘致推進協議会が行う、首都圏等リッチセミナー(東京・名古屋・大阪で開催)及び能代市山本郡4市町で平成26年度(2014)から開催している「能代山本関東圏懇談会」に参加し、企業との情報交換をと通じ、町及び能代山本圏域内への誘致に努めます。また、若者の地域外流出と雇用は密接な関係にあること、ひいては人口減少や少子化に繋がっていることを踏まえ、企業が求める新たな優遇制度の創設に努めることで、進出条件の優位性をPR

しながら、企業及び研究機関等の誘致に取り組みます。

既存の枠にとらわれない新しい事業を自ら興す「起業」を支援し、雇用の創出を図ります。

【具体的な施策】

施策・事務事業名	施策・事業の概要	新・継 の別	期間	事業実施者
企業や研究機関等誘致のためのPR活動	・首都圏などで開催する企業や大学等を対象としたセミナー等（県主催・能代山本主催）に参加し、町のPRに努め、企業や研究機関等の誘致に取り組みます。	継続	長期	県、能代市 山本郡の市 町
	・ふるさと会や地元出身者など、あらゆる人脈を活用し、企業及び研究機関等の誘致に努めます。	新規	長期	町出身者、 ふるさと会、 町
企業誘致のための環境整備	・誘致企業に対する、雇用奨励金や施設整備補助金、税制の優遇などを措置します。	継続	長期	県、町
起業支援	・八峰町雇用創出活動支援事業補助金など、起業を促進する各種支援制度の活用を促進します。	継続	長期	国、県、関 係機関、商 工会、町
	・起業を促進するため、遊休公共施設の有効活用を検討するとともに、創業塾等を開催します。	新規	長期	町

（6）観光と物産の振興

【現状と課題】

本町は、日本海に面した起伏に富んだ海岸線と世界自然遺産白神山地など豊かな自然資源と、温泉宿泊施設ハタハタ館、あきた白神体験センター、ぶなっこランド、ポンポコ山公園など、多様な観光レクリエーション施設を有し、これらを最大限に活用しながら、他の関係機関と連携し、旅行商品等の開発などを行い、誘客に努めています。

しかし、地形的な特性や交通アクセス、宿泊施設不足などにより、これらの観光資源は十分に生かされず、訪れる観光客数もほぼ横ばい状態です。

一方、「ハタハタ」「ソバ」「しいたけ」、「白神アワビ」など、大きなポテンシャルを秘めた様々な物産品を有しており、「世界自然遺産白神山地」のネームバリューを生かしながら、新商品の開発や販路の拡大に力を注いでいます。

中でも、平成26年度（2014）には、町内の加工業者等で「はっぼううましブランド推進協議会」を組織し、八峰町のブランド商品開発に取り組んで

おり、今後の活動が注目されます。

これら食と観光を結びつけた観光振興を図る取り組みを進める必要があります。

【施策の展開（基本方針）】

世界自然遺産白神山地や周辺地域の保護保全を図る一方、ぶなっこランドを拠点とした、ジオパーク観光、エコツーリズムに取り組みます。

地域関係団体と連携・協働し、競争力のある地域資源を活用した体験型事業の充実と施設の整備等により、「滞在型観光地」への転換を図ります。

また、町内団体、県の各種機関、白神山地周辺及び五能線沿線自治体等と連携し、広域観光の振興に努めるとともに、訪日外国人観光客の誘致に努めます。

地域の特産品を使ったブランド商品開発を進めるとともに、ふるさと遺産料理を復活させ、町内の食堂で提供するとともに、首都圏に売り込みます。また、最新の凍結技術の導入を検討するとともに、はっぼううましブランド推進協議会等を母体に6次産業化に取り組みます。

【具体的な施策】

施策・事務事業名	施策・事業の概要	新・継 の別	期間	事業実施者
観光資源の整備と活用	・自然環境の保護保全に配慮した観光振興に努めるとともに、滞在型観光地への転換を図ります。	継続	長期	関係団体、町
	・各種ツーリズムを推進するため、観光協会、白神ネイチャー協会等関係団体を支援するとともに、ガイド養成講座等を開催し、人材の確保に努めます。	継続	長期	関係団体、町
	・観光施設、観光資源の充実を図るほか、施設・資源の特性を生かしたイベントを開催します。	継続	長期	関係施設、関係団体、町
	・地域活性化を目的とするイベント実施団体等を支援します。	継続	長期	関係団体、町
	・白神コース、川コース、海岸コースなど多彩なトレッキングコースを整備し、「歩く」に特化した観光振興に取り組みます。	継続	長期	関係団体、町
	・ジオポイントを観光振興に活用し、ジオツーリズム商品を開発します。	継続	長期	関係団体、町
	・観光協会や観光関係者と連携し、観光情報の発信力の強化を図ります。	継続	長期	観光協会、観光関係者、町

	・周辺自治体や関係機関等と連携し、訪日外国人観光客の誘致に努めます。また、外国人誘致のための受け入れ態勢の充実に努めます。	継続	長期	観光協会、観光関係者、周辺自治体、町
広域観光ネットワークづくり	・県や市町村、民間旅行者などと連携し、通年型、滞在型の観光商品開発とPRを積極的に行います。	継続	長期	関係市町村、県、旅行会社、町
	・白神山地周辺市町村や五能線沿線市町村と連携し、ネットワークづくりや周遊ルートの開発に努めます。	継続	長期	関係市町村、関係機関、町
八峰町ブランド商品の開発及び販路開拓	・「ハタハタ」、「ソバ」、「しいたけ」、「白神アワビ」等の特産品の加工による新商品（常温）を開発し、八峰町ブランドの確立を目指します。	継続	長期	関係団体、町
	・ふるさと遺産料理の復活に取り組みます。	新規	短期	関係団体、町
	・開発した八峰町ブランド商品の販路開拓に努めます。	新規	長期	関係団体、町
	・町内の食堂、飲食店などと提携し、はっぼううまし商品の普及を図ります。	新規	長期	関係団体、町
6次産業化の推進	・はっぼううましブランド推進協議会等で開発した商品をもとに、6次産業化に取り組みます。	新規	長期	町、関係団体
	・最新の凍結技術の導入及び活用について検討します。	新規	短期	関係者、町